

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社オーエム製作所
【英訳名】	O - M L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 三樹雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号（新大阪第一生命ビル8階）
【電話番号】	06 - 6350 - 1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理部長 富江 登
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号（新大阪第一生命ビル8階）
【電話番号】	06 - 6350 - 1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理部長 富江 登
【縦覧に供する場所】	株式会社オーエム製作所 東京支店 （東京都台東区上野1丁目10番10号（うさぎやビル8階）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	5,185	5,789	6,545	10,690	12,116
経常利益(百万円)	212	646	1,005	664	1,524
中間(当期)純利益(百万円)	132	382	593	274	734
純資産額(百万円)	5,822	6,515	7,435	6,098	7,141
総資産額(百万円)	12,793	14,082	16,134	13,530	15,663
1株当たり純資産額(円)	191.31	205.70	231.28	192.75	223.41
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	4.35	12.09	18.49	8.93	23.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	4.28	11.99	-	8.77	22.93
自己資本比率(%)	45.5	46.3	46.1	45.1	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	710	354	707	1,233	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	39	36	66	205	504
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	253	130	168	348	94
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	4,122	5,094	5,876	4,905	5,404
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	402 [43]	402 [43]	402 [53]	401 [46]	401 [51]

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	4,138	4,516	5,187	8,583	9,661
経常利益(百万円)	117	486	796	478	1,212
中間(当期)純利益(百万円)	77	287	471	164	547
資本金(百万円)	1,660	1,660	1,660	1,660	1,660
発行済株式総数(千株)	33,200	33,200	33,200	33,200	33,200
純資産額(百万円)	5,075	5,616	6,321	5,296	6,149
総資産額(百万円)	11,957	13,063	14,975	12,633	14,610
1株当たり配当額(円)	-	-	-	3.00	6.00
自己資本比率(%)	42.5	43.0	42.2	41.9	42.1
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	271 [21]	271 [22]	263 [29]	269 [24]	267 [28]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書きに基づいて記載を省略しております。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額欄は、平成18年9月期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

## 2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、その他の関係会社、子会社5社及び関連会社1社（平成18年9月30日現在）により構成）においては、一般機械の製造販売事業、鋳造品の製造販売事業、その他の事業（レジャー関連）の3部門に係る事業を行っております。

尚、従来、オーエム金属工業㈱の事業は「一般機械の製造販売事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、「鋳造品の製造販売事業」へ区分変更をしております。

### （一般機械の製造販売事業）

当部門においては、主に自動機械、工作機械、その他産業機械の製造販売を行い、またそれぞれに付帯する事業を行っております。当部門において当社グループは、材料の仕入れをオーエム金属工業㈱及びオムテック㈱より、加工・組付をオーエム技研㈱、オーエムエンジニアリング㈱より行っており、各関係会社は当社以外の得意先にも直接製品を販売しております。また、北米地域において工作機械の営業支援をO-M(U.S.A.), INC. から受けております。

### （鋳造品の製造販売事業）

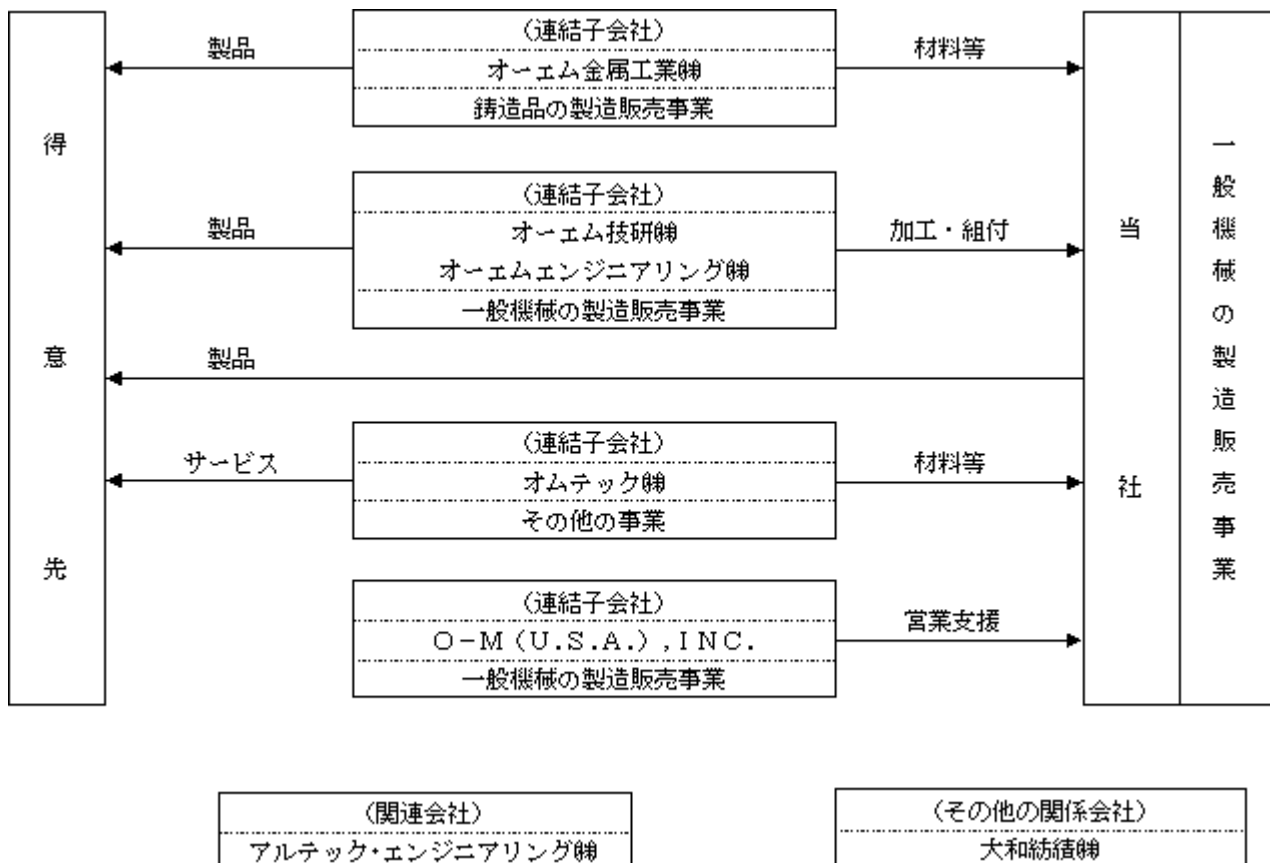
当部門においては、機械製品の材料となる鋳物製品の製造販売をオーエム金属工業㈱で行っております。

### （その他の事業）

当部門においては、ガソリンスタンド、ゴルフ練習場、レストラン等のレジャー関連事業をオムテック㈱で行っております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
一般機械の製造販売事業	336 [ 41 ]
鋳造品の製造販売事業	59 [ 6 ]
その他の事業	7 [ 6 ]
合計	402 [ 53 ]

(注) 1. 平均臨時雇用人員は [ ] 内に外数で記載しております。

2. 平均臨時雇用人員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	263 [ 29 ]
---------	------------

(注) 1. 平均臨時雇用人員は [ ] 内に外数で記載しております。

2. 平均臨時雇用人員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民需主導による成長が持続し、設備投資は高水準で推移いたしました。雇用情勢も拡大の方向にあり、景気は着実に回復に向かっています。

このような状況のなかで当社グループは、受注の拡大を図るために顧客ニーズに合った新製品の開発を行いました。また、増産体制を整えるために大型機械設備の導入や組立工場の増設の準備等を行い、「品質」と「納期対応」に注力いたしました。

一般機械の製造販売事業の自動機械部門は、生産受託メーカーやジェネリックメーカーなど薬品業界向けに開発しました省スペース型のV C P S型カートナー（小箱詰機）やV C R C型カートナーの拡販と更新需要が見込まれる食品・製菓・日用品業界向けのV C R B型汎用カートナーやV S H B型汎用ケーサー（ケース詰機）を主要機種として販売に注力しましたが、少子高齢化・変種変量などの消費市場の変化や大手ユーザーの設備投資が一巡するなど受注・売上は総じて低調に推移しました。

工作機械部門は航空機（ジェットエンジン）や建機・産業機械およびベアリング業界向けの旺盛な国内需要と米国向け航空機および石油関連業界への輸出増により過去最高の受注高となりました。また、工作機械の複合機化の流れに沿ったO M e g a - M型、N e o - α型シリーズ機の受注の増大に加え、開発中のT M M e - 1 2 N型（Y軸付ターニングセンタ）機の受注が決まるなど工作機械部門の受注・売上は共に順調に推移しました。生産は超過負荷な状況にありますが、グループ企業内の協力体制や新規外注先の開拓並びに大型機械設備の更新などにより負荷の軽減に努めました。

鋳造品の製造販売事業は、工作機械・産業機械各メーカーからの安定した受注により生産は順調に進展しましたが、材料費の高騰による原価高を価格の引き上げ等により吸収することができました。なお、当中間連結会計期間において建物の補修工事を行っております。

その他の事業は、ガソリンスタンド、ゴルフ練習場、レストラン等による収入を計上しました。

その結果、連結売上高は6 5 億4 千5 百万円（前年同期比1 3 . 1 %増）、連結経常利益は1 0 億5 百万円（前年同期比5 5 . 7 %増）、連結中間純利益は5 億9 千3 百万円（前年同期比5 5 . 0 %増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

一般機械の製造販売事業におきましては、当社の立旋盤を主力とする工作機械部門は設備投資が引き続き活況により、高負荷操業で取り組んでおります。この結果、売上高は5 4 億5 千7 百万円（前年同期比1 3 . 8 %増）、営業利益は9 億6 千万円（前年同期比6 2 . 3 %増）となりました。

鋳造品の製造販売事業におきましては、オーエム金属工業(株)は設備投資の活況により工作機械・産業機械各メーカーを中心とした販売先の需要増加に対応致しました。結果、売上高は9 億1 千1 百万円（前年同期比1 0 . 7 %増）となりましたが、当中間連結会計期間において建物の補修工事費用として3 千6 百万円を計上したため、営業利益は4 千6 百万円（前年同期比2 8 . 3 %減）となりました。

その他の事業におきましては、売上高は1 億7 千5 百万円（前年同期比4 . 5 %増）、営業利益は9 百万円（前年同期比9 . 6 %減）となりました。

上記の売上高は外部顧客に対する売上高によっています。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4億7千1百万円増加し、58億7千6百万円（前中間連結会計期間末は50億9千4百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円の収入超過（前中間連結会計期間は3億5千4百万円の収入超過）となりました。主に税金等調整前中間純利益10億5百万円の計上及び売上債権が5億7百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6千6百万円の支出超過（前中間連結会計期間は3千6百万円の支出超過）となりました。主に有形固定資産の取得による支出が7千9百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千8百万円の支出超過（前中間連結会計期間は1億3千万円の支出超過）となりました。主に配当金の支払に1億9千万円を支出したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より「一般機械の製造販売事業」を「一般機械の製造販売事業」と「鋳造品の製造販売事業」に区分変更致しております。前年同期比については、前中間連結会計期間の「鋳造品の製造販売事業」に係る生産実績、受注状況及び販売実績を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分し記載しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における一般機械の製造販売事業及び鋳造品の製造販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
一般機械の製造販売事業	5,893,395	12.4
鋳造品の製造販売事業	914,597	10.7
合計	6,807,992	12.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における一般機械の製造販売事業及び鋳造品の製造販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
一般機械の製造販売事業	8,487,430	40.7	10,766,826	65.8
鋳造品の製造販売事業	900,698	12.4	351,405	4.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
一般機械の製造販売事業	5,457,865	13.8
鋳造品の製造販売事業	911,522	10.7
その他の事業	175,839	4.5
合計	6,545,227	13.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。  
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、一般機械の製造販売事業において、ユーザーニーズに直結した製品とサービスの提供を基本理念として、急激な技術革新と市場環境の変化に伴うユーザーニーズに即応した研究開発を実施しております。

当中間連結会計期間においては、自動機械部門は変種変量生産に適合し、メンテナンスの容易性を向上させるため、多軸サーボによるダイレクトドライブシステムを搭載した横型連続カートニングマシンの開発に取り組みました。工作機械部門は既存の五面加工機を摺動面構造のルール化や省スペース化などの改良を行い、比較的小規模なユーザーを対象にした機械のコンパクト化に取り組みました。当中間連結会計期間の研究開発費は、3千9百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

(新設)

当社において、前連結会計年度に計画しておりました、長岡工場の工作機械生産設備の塗装工場新設については、平成18年8月に完了し、操業を開始しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,200,000	33,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	33,200,000	33,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	33,200	-	1,660,000	-	301,416

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町3-6-8	8,969	27.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,215	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,173	3.53
株式会社オーエム製作所	大阪市淀川区宮原3-5-24	1,050	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	890	2.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	739	2.23
オーエム協会会社持株会	大阪市淀川区宮原3-5-24	549	1.65
バンクプリベドモンドデロス チャイルドヨーロッパ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	20, BOULEVARD EMMANUEL SERVAIS L 2535 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	513	1.55
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	502	1.51
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツ イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	415	1.25
計	-	16,015	48.24

(注) 1. 株式会社オーエム製作所(自己株式)は議決権を有していません。

2. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式数となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,050,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,913,000	31,913	-
単元未満株式	普通株式 237,000	-	-
発行済株式総数	33,200,000	-	-
総株主の議決権	-	31,913	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)を含んで記載しております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエム製作所	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号	1,050,000	-	1,050,000	3.16
計	-	1,050,000	-	1,050,000	3.16

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	598	613	535	530	496	484
最低(円)	548	495	415	415	426	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,104,864		6,186,344		5,714,576	
2 受取手形及び売掛 金	3	4,254,342		4,185,125		4,514,621	
3 たな卸資産		1,717,137		1,956,083		1,703,248	
4 繰延税金資産		207,220		218,422		316,169	
5 その他		41,520		30,117		22,618	
貸倒引当金		9,268		10,359		9,144	
流動資産合計		11,315,817	80.4	12,565,734	77.9	12,262,089	78.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		744,903		850,833		739,699	
(2) 機械装置及び運 搬具		220,448		433,574		430,811	
(3) 土地		499,660		521,124		499,660	
(4) 建設仮勘定		8,963		305,558		97,725	
(5) その他		46,915	1,520,891	78,549	2,189,639	65,333	1,833,230
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		22,900		28,188		33,822	
(2) その他		5,673	28,574	5,659	33,847	5,659	39,481
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,006,266		1,194,561		1,430,808	
(2) 敷金・保証金		83,783		87,372		87,346	
(3) 繰延税金資産		111,058		52,542		-	
(4) その他		18,029		13,461		12,959	
貸倒引当金		2,298	1,216,838	2,535	1,345,402	2,298	1,528,815
固定資産合計		2,766,303	19.6	3,568,889	22.1	3,401,528	21.7
資産合計		14,082,121	100.0	16,134,623	100.0	15,663,617	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	支払手形及び買掛 金	3	2,529,054		2,670,658		2,546,421	
2	短期借入金	2	1,765,000		1,765,000		1,765,000	
3	未払法人税等		298,143		346,076		552,261	
4	未払費用		190,235		214,463		245,373	
5	賞与引当金		326,332		365,121		350,542	
6	環境整備引当金		-		-		209,000	
7	その他		485,619		1,332,339		808,084	
	流動負債合計		5,594,386	39.7	6,693,659	41.5	6,476,682	41.3
固定負債								
1	社債		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
2	繰延税金負債		-		-		33,185	
3	退職給付引当金		697,882		736,868		726,894	
4	役員退職慰労引当 金		70,025		63,965		80,495	
5	その他		4,500		4,500		4,500	
	固定負債合計		1,972,407	14.0	2,005,333	12.4	2,045,075	13.1
	負債合計		7,566,793	53.7	8,698,992	53.9	8,521,757	54.4
<b>(少数株主持分)</b>								
	少数株主持分		-	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>								
	資本金		1,660,000	11.8	-	-	1,660,000	10.6
	資本剰余金		302,284	2.2	-	-	302,697	1.9
	利益剰余金		4,380,923	31.1	-	-	4,732,324	30.2
	その他有価証券評価 差額金		355,122	2.5	-	-	591,927	3.8
	為替換算調整勘定		565	0.0	-	-	2,424	0.0
	自己株式		183,567	1.3	-	-	147,514	0.9
	資本合計		6,515,328	46.3	-	-	7,141,859	45.6
	負債、少数株主持分及 び資本合計		14,082,121	100.0	-	-	15,663,617	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,660,000	10.3	-	-
2 資本剰余金		-	-	302,762	1.9	-	-
3 利益剰余金		-	-	5,133,784	31.8	-	-
4 自己株式		-	-	125,578	0.8	-	-
株主資本合計		-	-	6,970,968	43.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	462,949	2.9	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	1,712	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	464,662	2.9	-	-
純資産合計		-	-	7,435,630	46.1	-	-
負債純資産合計		-	-	16,134,623	100.0	-	-



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	5,789,415	100.0	6,545,227	100.0	12,116,358	100.0			
売上原価		4,203,388	72.6	4,629,597	70.7	8,668,092	71.5			
売上総利益		1,586,026	27.4	1,915,630	29.3	3,448,266	28.5			
販売費及び一般管理費		920,318	15.9	898,234	13.7	1,909,211	15.8			
営業利益		665,708	11.5	1,017,395	15.6	1,539,055	12.7			
営業外収益										
1 受取利息		165		612		365				
2 受取配当金		5,725		6,883		8,303				
3 その他		4,765	10,657	0.2	6,587	14,083	0.2	35,858	44,527	0.4
営業外費用										
1 支払利息	19,212		19,362		38,872					
2 その他	11,139	30,351	0.5	6,199	25,562	0.4	19,931	58,804	0.5	
経常利益		646,013	11.2	1,005,916	15.4	1,524,778	12.6			
特別損失										
1 環境整備費用及び損失	2	-	-	-	-	265,184	265,184	2.2		
税金等調整前中間(当期)純利益		646,013	11.2	1,005,916	15.4	1,259,594	10.4			
法人税、住民税及び事業税		290,619		312,469		679,370				
法人税等調整額		27,352	263,267	4.6	100,177	412,647	6.3	153,923	525,447	4.3
中間(当期)純利益		382,746	6.6	593,269	9.1	734,146	6.1			

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[ 中間連結剰余金計算書 ]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			302,270		302,270
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		14	14	427	427
資本剰余金中間期末 (期末)残高			302,284		302,697
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,093,088		4,093,088
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		382,746	382,746	734,146	734,146
利益剰余金減少高					
1 配当金		94,911	94,911	94,911	94,911
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,380,923		4,732,324

[ 中間連結株主資本等変動計算書 ]

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,660,000	302,697	4,732,324	147,514	6,547,506
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			191,808		191,808
中間純利益			593,269		593,269
自己株式の取得				1,366	1,366
自己株式の処分		64		23,303	23,368
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	64	401,460	21,936	423,461
平成18年9月30日 残高（千円）	1,660,000	302,762	5,133,784	125,578	6,970,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	591,927	2,424	594,352	7,141,859
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				191,808
中間純利益				593,269
自己株式の取得				1,366
自己株式の処分				23,368
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	128,978	712	129,690	129,690
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	128,978	712	129,690	293,771
平成18年9月30日 残高（千円）	462,949	1,712	464,662	7,435,630

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		646,013	1,005,916	1,259,594
減価償却費		70,354	101,811	155,224
貸倒引当金の増減額		962	1,451	838
賞与引当金の増減額		30,717	14,579	54,926
退職給付引当金の増 減額		24,890	9,973	53,903
役員退職慰労引当金 の増減額		8,340	16,530	2,130
環境整備引当金の増 減額		-	-	209,000
受取利息及び受取配 当金		5,891	7,495	8,669
支払利息		19,212	19,362	38,872
為替差損益		256	433	643
有形固定資産売却益		-	-	127
有形固定資産除売却 損		1,721	1,801	4,591
投資有価証券売却益		4	-	5
投資有価証券売却損		-	481	-
売上債権の増減額		215,443	507,804	3,819
たな卸資産の増減額		298,148	252,268	284,259
仕入債務の増減額		63,947	124,237	81,314
未払消費税等の増減 額		24,432	13,122	2,861
その他		98,700	54,089	33,173
小計		637,487	1,443,481	1,540,198
利息及び配当金の受 取額		5,891	7,495	8,669
利息の支払額		19,212	19,362	38,872
環境整備費用の支払 額		-	209,000	-
法人税等の支払額		269,670	515,484	415,804
営業活動によるキャッ シュ・フロー		354,496	707,129	1,094,190

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	-	300,000
有形固定資産の取得 による支出		27,609	79,197	158,602
有形固定資産の売却 による収入		-	200	360
無形固定資産の取得 による支出		8,564	4,968	21,472
投資有価証券の取得 による支出		940	990	26,811
投資有価証券の売却 による収入		5	19,618	6
その他		628	1,053	1,986
投資活動によるキャッ シュ・フロー		36,480	66,390	504,534
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		40,000	-	40,000
自己株式の取得によ る支出		1,546	1,366	3,294
自己株式の売却によ る収入		5,334	23,368	43,547
配当金の支払額		94,255	190,693	94,895
財務活動によるキャッ シュ・フロー		130,467	168,692	94,643
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,861	278	4,108
現金及び現金同等物の 増減額		189,410	471,767	499,122
現金及び現金同等物の 期首残高		4,905,454	5,404,576	4,905,454
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,094,864	5,876,344	5,404,576

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名 オーエム金属工業(株)、オーエム技研(株)、オーエムエンジニアリング(株)、オムテック(株)、O-M(U.S.A.),INC (ロ)非連結子会社の名称等 該当ありません。	(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名 同左  (ロ)非連結子会社の名称等 同左	(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名 同左  (ロ)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社(アルテック・エンジニアリング(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	関連会社(アルテック・エンジニアリング(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちO-M(U.S.A.),INCの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちO-M(U.S.A.),INCの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法          たな卸資産          ...主として個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物          2～60年</p> <p>機械装置及び運搬具          2～17年</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの          ...同左          たな卸資産          ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの          ...同左          たな卸資産          ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>環境整備引当金</p> <p>建物内の結露防止用建材の廃棄に伴う費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を合理的な見積もりに基づき計上しています。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に関して為替予約等を定めた「為替予約規定」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。該当する固定資産がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>機械本体の売上の計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より、検収基準に変更しております。この変更は、納期短縮化の要請と製品品質の検収レベルの高度化という客先との取引状況の変化に対応して、客先検収までの社内責任体制をより明確にするために行った受注から生産・出荷・客先検収までの一貫した販売管理及び生産管理システムの再構築に基づくものであり、利益管理及び債権回収の強化により、経営管理の効率化及び期間損益計算のより一層の合理化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は81,000千円、売上総利益は12,509千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,404千円それぞれ少なく計上されています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,435,630千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。該当する固定資産がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>機械本体の売上の計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当連結会計年度より、検収基準に変更しております。この変更は、納期短縮化の要請と製品品質の検収レベルの高度化という客先との取引状況の変化に対応して、客先検収までの社内責任体制をより明確にするために行った受注から生産・出荷・客先検収までの一貫した販売管理及び生産管理システムの再構築に基づくものであり、利益管理及び債権回収の強化により、経営管理の効率化及び期間損益計算のより一層の合理化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は78,000千円、売上総利益は24,142千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,840千円それぞれ少なく計上されています。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,106,800千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,016千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,809 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,770 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,506 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,016千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,809 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,735 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485,000千円</td> </tr> <tr> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,200,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685,000 "</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 2,685,000 " )</p>	建物及び構築物	470,016千円	機械装置及び運搬具	1,809 "	土地	183,910 "	投資有価証券	99,770 "	計	755,506 "	建物及び構築物	470,016千円	機械装置及び運搬具	1,809 "	土地	183,910 "	計	655,735 "	短期借入金	1,485,000千円	銀行保証	1,200,000 "	計	2,685,000 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,225,520千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">431,517千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,795 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,779 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,002 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">431,517千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,795 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,223 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485,000千円</td> </tr> <tr> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,200,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685,000 "</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 2,685,000 " )</p> <p>3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">95,962千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,704 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	431,517千円	機械装置及び運搬具	1,795 "	土地	183,910 "	投資有価証券	101,779 "	計	719,002 "	建物及び構築物	431,517千円	機械装置及び運搬具	1,795 "	土地	183,910 "	計	617,223 "	短期借入金	1,485,000千円	銀行保証	1,200,000 "	計	2,685,000 "	受取手形	95,962千円	支払手形	10,704 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,153,631千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">450,344千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,795 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">120,528 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,578 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">450,344千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,795 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,050 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485,000千円</td> </tr> <tr> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,200,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685,000 "</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 2,685,000 " )</p>	建物及び構築物	450,344千円	機械装置及び運搬具	1,795 "	土地	183,910 "	投資有価証券	120,528 "	計	756,578 "	建物及び構築物	450,344千円	機械装置及び運搬具	1,795 "	土地	183,910 "	計	636,050 "	短期借入金	1,485,000千円	銀行保証	1,200,000 "	計	2,685,000 "
建物及び構築物	470,016千円																																																																													
機械装置及び運搬具	1,809 "																																																																													
土地	183,910 "																																																																													
投資有価証券	99,770 "																																																																													
計	755,506 "																																																																													
建物及び構築物	470,016千円																																																																													
機械装置及び運搬具	1,809 "																																																																													
土地	183,910 "																																																																													
計	655,735 "																																																																													
短期借入金	1,485,000千円																																																																													
銀行保証	1,200,000 "																																																																													
計	2,685,000 "																																																																													
建物及び構築物	431,517千円																																																																													
機械装置及び運搬具	1,795 "																																																																													
土地	183,910 "																																																																													
投資有価証券	101,779 "																																																																													
計	719,002 "																																																																													
建物及び構築物	431,517千円																																																																													
機械装置及び運搬具	1,795 "																																																																													
土地	183,910 "																																																																													
計	617,223 "																																																																													
短期借入金	1,485,000千円																																																																													
銀行保証	1,200,000 "																																																																													
計	2,685,000 "																																																																													
受取手形	95,962千円																																																																													
支払手形	10,704 "																																																																													
建物及び構築物	450,344千円																																																																													
機械装置及び運搬具	1,795 "																																																																													
土地	183,910 "																																																																													
投資有価証券	120,528 "																																																																													
計	756,578 "																																																																													
建物及び構築物	450,344千円																																																																													
機械装置及び運搬具	1,795 "																																																																													
土地	183,910 "																																																																													
計	636,050 "																																																																													
短期借入金	1,485,000千円																																																																													
銀行保証	1,200,000 "																																																																													
計	2,685,000 "																																																																													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運賃 110,632千円	荷造運賃 127,360千円	荷造運賃 235,183千円
給料及び手当 232,886 "	給料及び手当 203,452 "	給料及び手当 465,643 "
賞与引当金繰入額 101,025 "	賞与引当金繰入額 97,746 "	賞与引当金繰入額 105,763 "
退職給付引当金繰入額 26,189 "	退職給付引当金繰入額 20,010 "	退職給付引当金繰入額 52,582 "
旅費 77,798 "	旅費 71,421 "	旅費 159,625 "
賃借料 62,414 "	賃借料 57,575 "	賃借料 123,024 "
		2 環境整備費用及び損失
		環境整備引当金繰入額 209,000千円
		環境整備費用 54,186千円
		固定資産除却損 1,997千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	33,200	-	-	33,200
合計	33,200	-	-	33,200
自己株式				
普通株式	1,231	2	184	1,050
合計	1,231	2	184	1,050

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少184千株は、ストックオプションの行使によるものです。

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	191,808	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 5,104,864	現金及び預金勘定 6,186,344	現金及び預金勘定 5,714,576
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,000
現金及び現金同等物 5,094,864	現金及び現金同等物 5,876,344	現金及び現金同等物 5,404,576

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110,935</td> <td style="text-align: right;">49,916</td> <td style="text-align: right;">61,018</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">224,353</td> <td style="text-align: right;">120,690</td> <td style="text-align: right;">103,663</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">335,288</td> <td style="text-align: right;">170,607</td> <td style="text-align: right;">164,681</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	110,935	49,916	61,018	その他	224,353	120,690	103,663	合計	335,288	170,607	164,681	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110,935</td> <td style="text-align: right;">65,779</td> <td style="text-align: right;">45,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212,154</td> <td style="text-align: right;">144,169</td> <td style="text-align: right;">67,985</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">323,089</td> <td style="text-align: right;">209,948</td> <td style="text-align: right;">113,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	110,935	65,779	45,155	その他	212,154	144,169	67,985	合計	323,089	209,948	113,140	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110,935</td> <td style="text-align: right;">57,848</td> <td style="text-align: right;">53,087</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204,756</td> <td style="text-align: right;">123,494</td> <td style="text-align: right;">81,261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">315,691</td> <td style="text-align: right;">181,342</td> <td style="text-align: right;">134,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	110,935	57,848	53,087	その他	204,756	123,494	81,261	合計	315,691	181,342	134,348
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
機械装置及び運搬具	110,935	49,916	61,018																																																											
その他	224,353	120,690	103,663																																																											
合計	335,288	170,607	164,681																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
機械装置及び運搬具	110,935	65,779	45,155																																																											
その他	212,154	144,169	67,985																																																											
合計	323,089	209,948	113,140																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
機械装置及び運搬具	110,935	57,848	53,087																																																											
その他	204,756	123,494	81,261																																																											
合計	315,691	181,342	134,348																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,074</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">165,355</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	59,074	1年超	106,281	合計	165,355	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,965</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,525</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	48,965	1年超	64,559	合計	113,525	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54,427</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,908</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	54,427	1年超	80,480	合計	134,908																																				
	(千円)																																																													
1年内	59,074																																																													
1年超	106,281																																																													
合計	165,355																																																													
	(千円)																																																													
1年内	48,965																																																													
1年超	64,559																																																													
合計	113,525																																																													
	(千円)																																																													
1年内	54,427																																																													
1年超	80,480																																																													
合計	134,908																																																													
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,620</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	32,948	減価償却費相当額	32,620	支払利息相当額	271	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,933</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,606</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	28,933	減価償却費相当額	28,606	支払利息相当額	152	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,953</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	63,608	減価償却費相当額	62,953	支払利息相当額	484																																				
	(千円)																																																													
支払リース料	32,948																																																													
減価償却費相当額	32,620																																																													
支払利息相当額	271																																																													
	(千円)																																																													
支払リース料	28,933																																																													
減価償却費相当額	28,606																																																													
支払利息相当額	152																																																													
	(千円)																																																													
支払リース料	63,608																																																													
減価償却費相当額	62,953																																																													
支払利息相当額	484																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算定方法 リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	348,364	938,234	589,869
その他	34,474	42,482	8,008
合計	382,838	980,716	597,877

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 12,050千円

(2) 関係会社株式

関連会社株式 13,500千円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	375,225	1,142,562	767,336
その他	14,374	26,449	12,075
合計	389,599	1,169,011	779,411

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 12,050千円

(2) 関係会社株式

関連会社株式 13,500千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	374,087	1,356,472	982,385
その他	34,474	48,786	14,312
合計	408,561	1,405,258	996,697

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 12,050千円

(2) 関係会社株式

関連会社株式 13,500千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める一般機械の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	一般機械の製造販売事業(千円)	鋳造品の製造販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,457,865	911,522	175,839	6,545,227	-	6,545,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,392	49,933	5,496	72,822	(72,822)	-
計	5,475,258	961,456	181,335	6,618,050	(72,822)	6,545,227
営業費用	4,514,311	914,464	172,150	5,600,926	(73,094)	5,527,832
営業利益	960,947	46,992	9,185	1,017,124	271	1,017,395

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質及び販売方法や事業リスク等に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 一般機械の製造販売事業.....工作機械及び自動包装機械の製造販売及びこれに関連する金属加工事業

(2) 鋳造品の製造販売事業.....鋳物製品の製造販売事業

(3) その他の事業.....ガソリンスタンド、ゴルフ練習場、レストラン等のサービス事業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性により、「一般機械の製造販売事業」と「その他の事業」の2事業に区分していましたが、当社グループの事業領域を明確化し、連結グループの管理体制を強化することによって、一層の企業価値の向上を目指す方針が決定されたことに伴い、事業のセグメント区分について、実態を従来より反映した適正な区分に変更するため、従来の「一般機械の製造販売事業」を「一般機械の製造販売事業」と「鋳造品の製造販売事業」に区分致しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	一般機械の製造販売事業(千円)	鋳造品の製造販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,797,478	823,636	168,299	5,789,415	-	5,789,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,539	42,989	5,214	59,743	(59,743)	-
計	4,809,018	866,625	173,514	5,849,158	(59,743)	5,789,415
営業費用	4,216,886	801,112	163,352	5,181,351	(57,644)	5,123,707
営業利益	592,131	65,513	10,161	667,807	(2,099)	665,708

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	一般機械の 製造販売事 業（千円）	鑄造品の製 造販売事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	10,106,077	1,662,538	347,742	12,116,358	-	12,116,358
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,186	86,846	17,094	131,127	(131,127)	-
計	10,133,264	1,749,384	364,836	12,247,485	(131,127)	12,116,358
営業費用	8,737,383	1,621,325	346,915	10,705,624	(128,320)	10,577,303
営業利益	1,395,881	128,059	17,921	1,541,861	(2,806)	1,539,055

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	266,383	236,026	201,074	703,484
連結売上高（千円）				5,789,415
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.6	4.1	3.5	12.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米.....米国、カナダ
- （2）アジア.....中国、韓国
- （3）その他.....ニュージーランド、ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	538,282	548,743	257,736	1,344,762
連結売上高（千円）				12,116,358
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.4	4.5	2.2	11.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米.....米国、カナダ
- （2）アジア.....中国、台湾
- （3）その他.....ニュージーランド、ベネズエラ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 205円70銭 1株当たり中間純利益金額 12円09銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11円99銭	1株当たり純資産額 231円28銭 1株当たり中間純利益金額 18円49銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 223円41銭 1株当たり当期純利益金額 23円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 22円93銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	382,746	593,269	734,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	382,746	593,269	734,146
期中平均株式数(千株)	31,647	32,086	31,745
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	285	-	270
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(285)	(-)	(270)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,993,989		6,049,627		5,556,289	
2 受取手形	3	1,262,285		852,818		1,392,575	
3 売掛金		2,361,964		2,539,776		2,470,834	
4 たな卸資産		1,603,871		1,823,999		1,590,421	
5 繰延税金資産		143,951		140,403		243,989	
6 その他		72,036		140,495		58,908	
貸倒引当金		4,000		4,000		4,000	
流動資産合計		10,434,098	79.9	11,543,120	77.1	11,309,018	77.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		657,141		733,717		636,240	
(2) 機械及び装置		56,162		262,255		256,739	
(3) その他		552,481		947,753		686,775	
計		1,265,785		1,943,726		1,579,755	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		21,778		26,990		32,874	
(2) その他		5,319		5,319		5,319	
計		27,097		32,310		38,194	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,128,389		1,314,064		1,550,528	
(2) 長期貸付金		38,500		33,000		38,500	
(3) 繰延税金資産		73,106		14,386		-	
(4) その他		98,597		97,106		96,877	
貸倒引当金		2,250		2,450		2,250	
計		1,336,343		1,456,107		1,683,655	
固定資産合計		2,629,226	20.1	3,432,145	22.9	3,301,605	22.6
資産合計		13,063,325	100.0	14,975,265	100.0	14,610,623	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形	3	494,567		651,574		441,142	
2 買掛金		1,643,211		1,567,058		1,723,240	
3 短期借入金	2	2,313,276		2,366,964		2,361,228	
4 未払法人税等		225,514		314,998		449,566	
5 未払消費税等		35,071		47,978		55,790	
6 前受金		246,193		460,188		300,198	
7 賞与引当金		220,000		250,000		245,000	
8 環境整備引当金		-		-		209,000	
9 その他		300,662		994,054		599,624	
流動負債合計		5,478,496	41.9	6,652,815	44.4	6,384,791	43.7
固定負債							
1 社債		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
2 繰延税金負債		-		-		72,103	
3 退職給付引当金		697,882		736,868		726,894	
4 役員退職慰労引当金		70,025		63,965		77,795	
固定負債合計		1,967,907	15.1	2,000,833	13.4	2,076,792	14.2
負債合計		7,446,403	57.0	8,653,649	57.8	8,461,584	57.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		301,416		-		301,416	
2 その他資本剰余金		868		-		1,280	
資本剰余金合計		302,284	2.3	-	-	302,697	2.1
利益剰余金							
1 利益準備金		394,859		-		394,859	
2 任意積立金		2,651,586		-		2,651,586	
3 中間(当期)未処分利益		440,004		-		699,917	
利益剰余金合計		3,486,450	26.7	-	-	3,746,363	25.6
その他有価証券評価差額金		351,753	2.7	-	-	587,492	4.0
自己株式		183,567	1.4	-	-	147,514	1.0
資本合計		5,616,921	43.0	-	-	6,149,039	42.1
負債資本合計		13,063,325	100.0	-	-	14,610,623	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,660,000	11.1	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	301,416	-	-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	1,345	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	302,762	2.0	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	394,859	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	939	-	-	-
別途積立金		-	-	2,850,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	779,850	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	4,025,650	26.9	-	-
4 自己株式		-	-	125,578	0.8	-	-
株主資本合計		-	-	5,862,834	39.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	458,782	3.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	458,782	3.0	-	-
純資産合計		-	-	6,321,616	42.2	-	-
負債純資産合計		-	-	14,975,265	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		4,516,495	100.0	5,187,482	100.0	9,661,406	100.0			
売上原価		3,237,476	71.7	3,637,450	70.1	6,812,601	70.5			
売上総利益		1,279,019	28.3	1,550,032	29.9	2,848,804	29.5			
販売費及び一般管理 費		767,493	17.0	740,594	14.3	1,604,177	16.6			
営業利益		511,525	11.3	809,437	15.6	1,244,626	12.9			
営業外収益	1	10,119	0.2	17,163	0.3	37,100	0.3			
営業外費用	2	35,091	0.7	30,435	0.6	69,032	0.7			
経常利益		486,553	10.8	796,165	15.3	1,212,694	12.5			
特別損失	3	-	-	-	-	265,184	2.7			
税引前中間(当期) 純利益		486,553	10.8	796,165	15.3	947,510	9.8			
法人税、住民税及 び事業税		218,000		220,000		535,000				
法人税等調整額		19,043	198,956	4.4	105,070	325,070	6.2	134,999	400,000	4.1
中間(当期)純利益		287,596	6.4	471,095	9.1	547,509	5.7			
前期繰越利益		152,407		-		152,407				
中間(当期)未処分 利益		440,004		-		699,917				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金合計 (注1)	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
			利益準備金	その他利益剰余金 (注1)	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,660,000	302,697	394,859	3,351,503	3,746,363	147,514	5,561,546	587,492	6,149,039
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注2)				191,808	191,808		191,808		191,808
特別償却準備金の取崩(注2)									
別途積立金の積立(注2)									
中間純利益				471,095	471,095		471,095		471,095
自己株式の取得						1,366	1,366		1,366
自己株式の処分		64				23,303	23,368		23,368
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								128,710	128,710
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	64	-	279,286	279,286	21,936	301,288	128,710	172,577
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,660,000	302,762	394,859	3,630,790	4,025,650	125,578	5,862,834	458,782	6,321,616

(注1) 資本剰余金、その他利益剰余金の内訳

	資本剰余金			その他利益剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	301,416	1,280	302,697	1,586	2,650,000	699,917	3,351,503
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注2)						191,808	191,808
特別償却準備金の取崩(注2)				646		646	
別途積立金の積立(注2)					200,000	200,000	
中間純利益						471,095	471,095
自己株式の取得							
自己株式の処分		64	64				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	64	64	646	200,000	79,933	279,286
平成18年9月30日 残高 (千円)	301,416	1,345	302,762	939	2,850,000	779,850	3,630,790

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法。評価方法は製品、半製品、仕掛品については個別法、その他のたな卸資産は移動平均法であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左  その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左  その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2~60年 機械装置及び車輛運搬具 2~17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、会社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境整備引当金</p> <p>建物内の結露防止用建材の廃棄に伴う費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を合理的な見積もりに基づき計上しています。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に関して為替予約等を定めた「為替予約規定」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。該当する固定資産がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(売上計上基準の変更) 機械本体の売上の計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当中間会計期間より、検収基準に変更しております。この変更は、納期短縮化の要請と製品品質の検収レベルの高度化という客先との取引状況の変化に対応して、客先検収までの社内責任体制をより明確にするために行った受注から生産・出荷・客先検収までの一貫した販売管理及び生産管理システムの再構築に基づくものであり、利益管理及び債権回収の強化により、経営管理の効率化及び期間損益計算のより一層の合理化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は81,000千円、売上総利益は12,509千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,404千円それぞれ少なく計上されています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,321,616千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。該当する固定資産がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(売上計上基準の変更) 機械本体の売上の計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当中間会計期間より、検収基準に変更しております。この変更は、納期短縮化の要請と製品品質の検収レベルの高度化という客先との取引状況の変化に対応して、客先検収までの社内責任体制をより明確にするために行った受注から生産・出荷・客先検収までの一貫した販売管理及び生産管理システムの再構築に基づくものであり、利益管理及び債権回収の強化により、経営管理の効率化及び期間損益計算のより一層の合理化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は78,000千円、売上総利益は24,124千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は22,840千円それぞれ少なく計上されています。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,730,934千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">470,016千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,809 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,770 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,506 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">470,016千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,809 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,735 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685,000 "</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 2,685,000 " )</p>	建物・構築物	470,016千円	機械装置	1,809 "	土地	183,910 "	投資有価証券	99,770 "	計	755,506 "	建物・構築物	470,016千円	機械装置	1,809 "	土地	183,910 "	計	655,735 "	銀行保証	1,200,000千円	短期借入金	1,485,000 "	計	2,685,000 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,824,267千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">431,517千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,795 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,779 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,002 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">431,517千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,795 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,223 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685,000 "</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 2,685,000 " )</p> <p>3 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,704 "</td> </tr> </table>	建物・構築物	431,517千円	機械装置	1,795 "	土地	183,910 "	投資有価証券	101,779 "	計	719,002 "	建物・構築物	431,517千円	機械装置	1,795 "	土地	183,910 "	計	617,223 "	銀行保証	1,200,000千円	短期借入金	1,485,000 "	計	2,685,000 "	受取手形	52,864千円	支払手形	10,704 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,756,735千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">450,344千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,795 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">120,528 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,578 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">450,344千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,795 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,910 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,050 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685,000 "</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団分 2,685,000 " )</p>	建物・構築物	450,344千円	機械装置	1,795 "	土地	183,910 "	投資有価証券	120,528 "	計	756,578 "	建物・構築物	450,344千円	機械装置	1,795 "	土地	183,910 "	計	636,050 "	銀行保証	1,200,000千円	短期借入金	1,485,000 "	計	2,685,000 "
建物・構築物	470,016千円																																																																													
機械装置	1,809 "																																																																													
土地	183,910 "																																																																													
投資有価証券	99,770 "																																																																													
計	755,506 "																																																																													
建物・構築物	470,016千円																																																																													
機械装置	1,809 "																																																																													
土地	183,910 "																																																																													
計	655,735 "																																																																													
銀行保証	1,200,000千円																																																																													
短期借入金	1,485,000 "																																																																													
計	2,685,000 "																																																																													
建物・構築物	431,517千円																																																																													
機械装置	1,795 "																																																																													
土地	183,910 "																																																																													
投資有価証券	101,779 "																																																																													
計	719,002 "																																																																													
建物・構築物	431,517千円																																																																													
機械装置	1,795 "																																																																													
土地	183,910 "																																																																													
計	617,223 "																																																																													
銀行保証	1,200,000千円																																																																													
短期借入金	1,485,000 "																																																																													
計	2,685,000 "																																																																													
受取手形	52,864千円																																																																													
支払手形	10,704 "																																																																													
建物・構築物	450,344千円																																																																													
機械装置	1,795 "																																																																													
土地	183,910 "																																																																													
投資有価証券	120,528 "																																																																													
計	756,578 "																																																																													
建物・構築物	450,344千円																																																																													
機械装置	1,795 "																																																																													
土地	183,910 "																																																																													
計	636,050 "																																																																													
銀行保証	1,200,000千円																																																																													
短期借入金	1,485,000 "																																																																													
計	2,685,000 "																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,155千円	受取利息 1,484千円	受取利息 1,350千円
受取配当金 5,702千円	受取配当金 6,803千円	受取配当金 8,280千円
		受取保険金 18,556千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 25,501千円	支払利息 26,392千円	支払利息 51,877千円
		3 特別損失の主要項目
		環境整備費用及び損失
		環境整備引当金繰入額 209,000千円
		環境整備費用 54,186千円
		固定資産除却損 1,997千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 37,058千円	有形固定資産 72,416千円	有形固定資産 88,302千円
無形固定資産 5,068千円	無形固定資産 5,883千円	無形固定資産 10,736千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当中間会計期間増 加株式数(千株)	当中間会計期間減 少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,231	2	184	1,050
合計	1,231	2	184	1,050

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少184千株は、ストックオプションの行使によるものです。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">218,053</td> <td style="text-align: right;">118,485</td> <td style="text-align: right;">99,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産 その他	218,053	118,485	99,568	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">205,854</td> <td style="text-align: right;">140,704</td> <td style="text-align: right;">65,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産 その他	205,854	140,704	65,150	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">198,456</td> <td style="text-align: right;">120,659</td> <td style="text-align: right;">77,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産 その他	198,456	120,659	77,796
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																			
有形固定資産 その他	218,053	118,485	99,568																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																			
有形固定資産 その他	205,854	140,704	65,150																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																			
有形固定資産 その他	198,456	120,659	77,796																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
(千円)	(千円)	(千円)																																				
1年内	1年内	1年内																																				
41,952	35,116	38,543																																				
1年超	1年超	1年超																																				
58,290	30,418	39,812																																				
合計	合計	合計																																				
100,242	65,534	78,356																																				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
(千円)	(千円)	(千円)																																				
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																				
24,863	20,372	46,962																																				
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																				
24,536	20,044	46,308																																				
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																				
271	152	484																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5 利息相当額の算定方法 リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月29日

近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社オーエム製作所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエム製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は機械本体の売上の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社オーエム製作所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエム製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

（セグメント情報）に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社オーエム製作所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエム製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は機械本体の売上の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社オーエム製作所

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエム製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。